

●基本情報

事業名	建築・開発事務			評価番号	1-1-1-1・2(1)	
担当課	都市整備課	係	都市計画係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款	【0107】土木費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			項	【010704】都市計画費
	施策	【1】計画的な土地利用			目	【01070401】都市計画総務費
	主な取組	①適切な誘導と規制			事業	建築・開発事務
②計画的な市街地の形成						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	建築基準法, 都市計画法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	建築基準法・都市計画法等に基づき、建築確認申請及び開発行為の許可申請等に関する相談の受付や指導等を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	建築確認申請の照合事務及び開発行為に関する相談・指導等を行った。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	4,400 円	2,192 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費計	13,392 円	2,192 円	25,320 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 建築物の用途等の基準及び都市計画の目的を担保し達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 茨城県事務処理特例条例で町の事務事業と規定されている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 建築基準法・都市計画法及び茨城県事務処理特例条例に基づき行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 都市計画法及び建築基準法の規定に基づく事務執行であり、都市周辺への無秩序な乱開発を防ぎ、環境を保ちながら建物等を整備するなど、良好なまちづくりを進めるにあたっては必要不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 当該事務事業には相応の知識が必要であり、主な支出は制度改正等に対応するための図書等の消耗品であり削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 建築確認及び開発許可等の申請は県において手数料を徴取している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 今後も建築物等の適正な規制を行い町民の生命・健康・財産を守り、計画性のある開発を行うことで有効かつ高度な土地利用を行い、良好なまちづくりを形成し、秩序あるまちづくりを進める。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	都市計画事務			評価番号	1-1-1-1・2(2)	
担当課	都市整備課	係	都市計画係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款	【0107】土木費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			項	【010704】都市計画費
	施策	【1】計画的な土地利用			目	【01070401】都市計画総務費
	主な取組	①適切な誘導と規制			事業	都市計画事務
②計画的な市街地の形成						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	都市計画法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活および機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	都市計画法の改正や、人口減少・超高齢化社会の到来、環境問題の顕在化、災害に対する意識の高まり及び社会経済情勢の高度化・広域化等、都市づくりの環境の変化に対応するため、町民の理解と参加のもと都市の将来像を示し、具体的な方針を明確にする都市計画マスタープランを策定した。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	612,000 円	円	円
		県支出金	306,000 円	2,608 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	58,386 円	70,831 円	52,778 円
		一般財源	円	円	円
	事業費計	4,684,543 円	4,865,860 円	2,515,285 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 都市計画マスタープランの改定を行うなど達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県が決定する広域的・根幹的な都市計画に基づき、町の実情等を十分に踏まえ都市計画を運用するため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状では余地はないが、今後地区計画等の都市計画制度を活用し合理的な土地利用を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 都市計画法に基づく都市計画全般に関する事務であり、良好なまちづくりを進めるにあたっては必要不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 委託料以外の主な支出は消耗品等であり削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 町全体が都市計画区域となっており、全町民に関係し影響があることから受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 社会情勢に応じた用途地域等の見直しや、地区計画などの都市計画制度を活用し、地域の特性を生かした土地利用を推進していく。